

所論諸論



堀 泰

愛知大学経営総合科学研究所
客員研究員

新型コロナウイルスの影響により景気が悪化する中、金融緩和によって株高が進む異様な状況にあり、日本経済の不透明感が増している。もっとも建設業では急激な人口減少と産業構造の変化により中長期的な建設投資の縮小は避けられず、過剰供給状態のため再び淘汰(とつた)の時代が到来する。今回のコロナ禍は民間投資の急減と公共の財政悪化をまねき、建設危機を早める可能性が高い。

そうした状況の下、多くの建設業者が最後に何を守るべきかという問題に直面する。「企業が誰のために存在するのか」は、かつて米英が株主主権、日本は従業員主権、欧州がその中間に位置するの一般的な認識だったが、近年大きく変化している。そこで本稿では現在の米国と日本の「企業の存在意義」の方向性について考察したい。

まず米国は、企業は株主のために存在するとい (ROE) が重視され、徹底した利益追求が米国の企業の原動力となった。ただ株主利益が最優先されるため、経営者が株価上昇となる自社株買いを進める一方、コストのかかる環境対策や従業員への配慮は顧みられず、環境問題や格差の拡大という副作用を生んだ。中でも米国の格差は、上位1%の富裕層が総資産の4割を占め、主要企業50社の最高経営責任者 (CEO) の平均報酬は従業員287倍に上り、深刻な社会的分断をまねいている。

次に日本は従業員主権からいわば短期利益主義に転換している。日本では従業員主権が発達した背景には戦争による人材不足があり、人材育成と囲い込みのため終身雇用が定着した。長期継続雇用を軸とした日本的経営は、企業と従業員の一体感を醸成し戦後の急成長の原動力となり、格差の少ない社会が作られた。また日本企業の経営者

連にあたるビジネス・ラウンドテーブルが「従業員や取引先、地域社会と関わった株主以外の利害関係者も重視する」というステークホルダー主義を打ち出し、株主主権が見直され始めた。脱炭素を重視するESG投資が世界の総投資額の3分の1以上を占めるなど、アクティビストの姿勢も変化している。

次に日本は従業員主権からいわば短期利益主義に転換した。短期利益主義に転換したきっかけは、バブル崩壊とその後の長い不況である。低迷する日本企業は米国型経営に傾斜し、株主主権へ移行する中で目の利益を最優先し従業員をコストとみなした。その結果、将来への成長投資は減少し、従業員との一体感の崩壊によりエンジニア・シメントは世界最低水準となり、イノベ

ションは生まれなくなつた。 昨今、SDGs (持続可能な開発目標) や脱炭素社会の重要性が増しており、日本企業の目指すべき方向性はステークホルダー主義である。そのためには毀損(きそん)した従業員との関係性の回復が急務であり、経営者の意識改革とともに、ドイツ他でみられる株主と従業員が主権を分かち合う労資共同決定法や、ヒトや環境等の見えない費用を財務数値化する会計基準などの仕組みが求められる。

企業の存在意義は何か

「スの還元は顧みられず、環境問題や格差の拡大という副作用を生んだ。中でも米国の格差は、上位1%の富裕層が総資産の4割を占め、主要企業50社の最高経営責任者 (CEO) の平均報酬は従業員287倍に上り、深刻な社会的分断をまねいている。」

「短期的な利益を示す四半期決算や株主資本の効率性を測る株主資本利益率 2019年に米国の経団

「建設業の苦境は構造的なものでありコロナ禍以降に本格化する。淘汰の時代を乗り越えるには長期的な視点の下、経営環境の変化に適応し、企業と従業員の一体になったイノベーションが必要となる。ヒトこそがその源泉であり、最後まで守るべき資産なのである。」